

コンプライアンスについて

--日本の常識, 世界の非常識をぶっ潰せ--

NBL 研究所 西野義則

コンプライアンスは会社の社会的な道徳と翻訳するが、日本では道徳の価値体系は裁判所と定義されている。また、会社内では経営陣とは遊離した取扱いの監査分野として存在する。担当部門がコンプライアンスに関してたとえば会社の契約書で述べると、会社に有利な方向に判定、現場を指導し、弱者の立場や社会的立場から道徳（社会のためになる企業倫理）の追及が目的のはずが、180度異なった方向で仕事をする。

具体的には、我が国の法務部のコンプライアンス部門は、自社の優位性を追求する不当要求の契約を行う指導機関となる。国際常識は180度反対で、弱者から不当な強要として、裁判所に訴えられるのを防止するための、会社を裁判所から守る仕事をするのがコンプライアンス部門である。

すなわち、この常識の基本の違いは、西田俊夫先生の日本沈没原因は法務局説（固定概念を守る）、・・・この説が世界の常識。日本は中国のことを馬鹿にするが、中国から見れば、日本は集団の意見を優先するが、集団は共産党ではないだけで、論説は御用学者の意見が正当として扱われる。よって、原発論議や厚生省の薬害・認可などで国民が知るところとなった矛盾を、論議しない。論議できない。これがわが日本。

国際常識論は、日本は島国で相手の、世界の立場での論評はしない。また、報道は間違いを訂正しない。強者を批判しない。・・・社会批判をしないのが基本。中道が正義の国。

世界標準は、コンプライアンスとは、会社の経営暴走を防止するための社会、株主、社員に対する経営役員の運営義務（利益追求の社会的条件）を意味する。権力者がそのもてる権力の一方の義務を指す。すなわち、公開原則で自制が民主主義の原点。日本は、”文化の低い、江戸時代から未だに開花していない国” 民主主義の基本が理解されない外来語の文化国と国際文化人が見る。すなわち、社会的に、御上の天国で、大蔵省のためにある国民・・・といわれた社会構造は今も顕在。

国民のお金を、一部の組織（金融）が独占して、経済の血を制御する社会体制が、おかしいことは文化人なら、わかるはず。0.2%の金利で預かったお金を、3%で貸す金融業は、10倍の利益を出しながら、その論理思考が、健全な経済運営のために、銀行主体の思考で独占運営は正当との感覚。この感覚を、変えることが日本を変える。西野は、アラーの神様の力を借りたことにして、国際的なからくりで、このシステムをぶっ潰す。すなわち、日本の金融システムを改革して、預金者が自由な選択ができて、利益還元となり、また、生産者が、資金を得て、社会活動を活性化すると、・・・日本でも本来の活力ある、企業家が生まれ、発展と本来の平等、民主主義が復活する・・・との説で、NBL 国際ファンド設立で世直しを。

皆さんの夢になれば、幸い。